



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング
 コード番号 6419
 (URL <http://www.mars-eng.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松波明宏
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3352-8555

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,910	22.8	2,531	42.3	2,575	41.6
17年9月中間期	16,729	2.2	4,387	14.9	4,407	14.9
18年3月期	33,703		8,496		8,586	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,340	29.6	62	68	62	61
17年9月中間期	1,905	37.6	83	95	83	90
18年3月期	4,353		191	04	190	56

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,390,385株 17年9月中間期 22,701,401株 18年3月期 22,184,593株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	45,757	34,362	73.8	1,578	07
17年9月中間期	48,309	34,665	71.8	1,538	00
18年3月期	46,146	33,091	71.7	1,541	67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,390,385株 17年9月中間期 22,539,357株 18年3月期 21,390,385株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,589	1,480	555	14,633
17年9月中間期	1,831	430	2,155	19,032
18年3月期	3,124	1,489	6,343	15,079

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,921	6,005	3,242

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円61銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）により構成されており、パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売を主たる業務としております。

当連結会計年度よりパチンコ関連事業部門の名称をアミューズメント関連事業部門に変更いたしました。その理由としてはパチンコ関連で培ってきた技術とノウハウを活かして新しい分野にも営業活動の範囲が広がりを見せているためであります。

事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。省略の内容については、当連結会計年度において、「アミューズメント関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているためです。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) アミューズメント関連事業部門

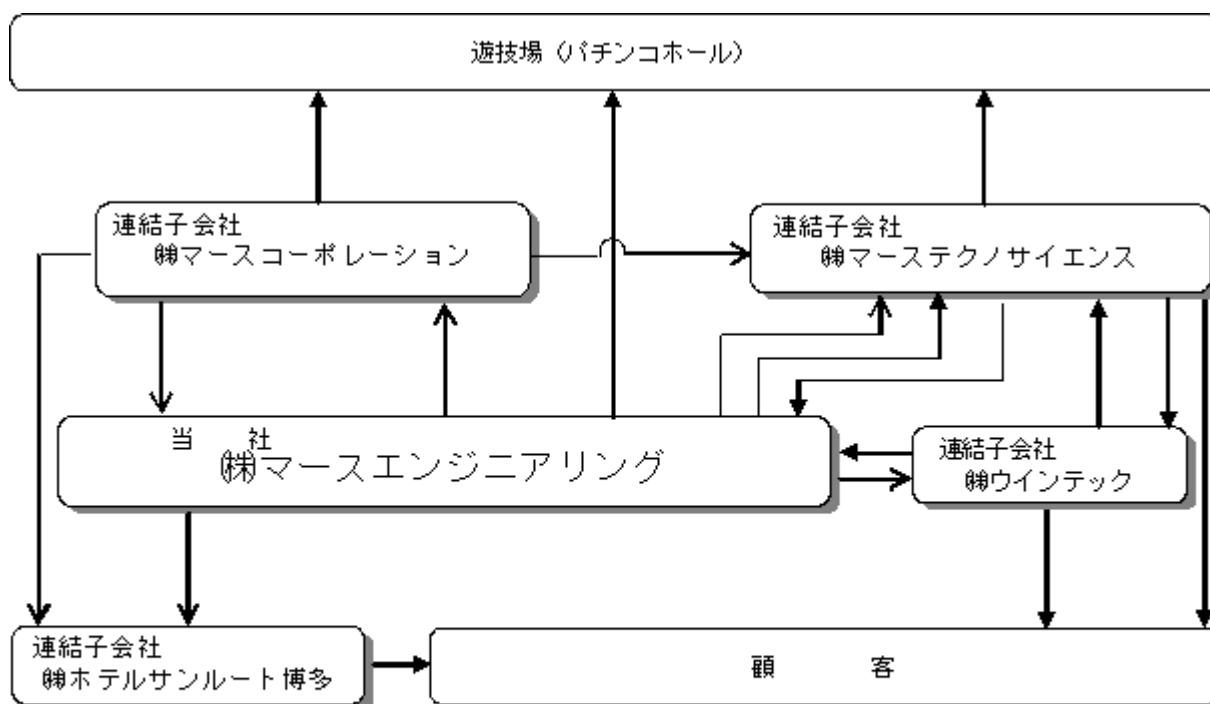
当社、(株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

(2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →
販売の流れ →

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)マースコーポレーション (注)2.	東京都府中市	2,000	アミューズメント関連事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助・債務保証をしている。 なお、当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)マーステクノサイエンス	東京都新宿区	250	アミューズメント関連事業部門	90 [6]	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 当社が債務保証をしている。 役員の兼任等...有
(株)ウインテック (注)2.	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業部門	80 [20]	当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等...有
(株)ホテルサンルート博多	福岡市博多区	10	その他事業部門	100	役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. (株)マーステクノサイエンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)マーステクノサイエンス

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,297百万円
	(2) 経常利益	1,071百万円
	(3) 当期純利益	636百万円
	(4) 純資産額	3,110百万円
	(5) 総資産額	5,314百万円

非連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)マースラインテック	東京都新宿区	10	パチンコ補給装置の製造	100	当社が補給装置を仕入れている。 当社が資金援助している。
(株)マースフロンティア	東京都新宿区	10	コンピュータ関連用品販売等	100	

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことにしております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

なお、日頃の株主の皆様のご支援に應えるため、平成18年3月末現在の単元株主様を対象に株主優待制度を実施しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めることが株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。

投資単位引き下げにつきましても、その有用な施策の一つと考えておりますが、業績及び市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を総合的に勘案した上で慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。また、グループ内の各企業の垣根を超えて設置しましたR&Dセンターではパチンコ業界で培ってきた技術を生かした新規製品の開発に注力し、新規分野における経営資源の開拓を積極的に図ってまいります。

組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などが牽引となって景気の回復基調が続くものと思われます。

当パチンコ業界におきましては、検定又は認定切れの遊技機の撤去に伴い、多くのホールは当面の間、遊技機主体の設備投資を行うものと予想されます。また、遊技人口が低迷する状況下において、パチンコホールは遊技ファンの獲得をしつつ、今まで以上の経費節減が求められるなど、経営判断の難しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまでを一貫して行い、原価低減および業務の最適化を図ってまいります。また、開発型企業グループとして独創的なアイデアを持って製品の開発を進め、競合他社との差別化を図ることにより周辺機器における設備投資を促していくことが最重要課題だと認識しております。

新製品のパーソナルPCシステムは、「量」から「質」へホール経営の大幅改善を実現させる画期的なシステムであり、業界の新しい標準になることを目標として今後の当社グループの主力システムとして積極的に提案販売を行ってまいります。プリペイドカードシステムにおきましては、市場シェア20%の獲得を目指して、ブランドイメージの高揚と認知度を高めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などが牽引となって景気の回復基調が続きました。

当パチンコ業界におきましては、検定又は認定切れの遊技機の撤去に伴い、多くのパチンコホールは遊技機主体の設備投資を行い、周辺機器に対する設備投資においては先送りしました。遊技人口が低迷している中で、パチンコホールは暗中模索しながら遊技ファンの拡大と集客率の向上に努めておりますが、業界における先行き不透明感から新規出店計画や改装計画を見送るケースが多く見受けられました。

このような情勢の下で当社グループは、開発型企業グループとして独創的なアイデアを持って顧客のニーズをいち早く取り入れ、プリペイドカードであるサイクルカードシステムを中心にホールコンピュータや島補給等の各システムの開発、販売をしてまいりました。しかしながら、周辺機器に対する設備投資需要が大幅に減少したことに加え、価格競争が一層激化しており、厳しい状況下での販売となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高129億10百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益25億31百万円（同42.3%減）、経常利益25億75百万円（同41.6%減）、中間純利益13億40百万円（同29.6%減）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

<アミューズメント関連事業部門>

当社グループは、開発から製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で行い、トータルコストの削減を実現しております。アフターサービスにおいては全国29箇所にて拠点を配置していることに加え、サポートセンターを設置しており、お客様に安心していただける体制を整えております。

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、会員へのきめ細かいサービスの提供で顧客の囲い込み戦略を助長する「カードシステム」と低ランニングコストを実現した「コインシステム」の2種類のシステムを販売した結果、売上店舗数は92店舗（前年同期比38.7%減）となりました。前年に比べて店舗数は減少しましたが、大手ホールを中心に付加価値のある高額なカードシステムが納入され、平成18年9月末現在の導入（実稼動）店舗数は累計で1,759店舗（市場シェア15.9%）となりました。

また、サイクルカードシステムに分類される新製品のパーソナルPCシステムは、ホール業務、ホール環境、経費削減を実現する画期的なシステムであり、負担が大きかった玉運び業務を一掃するため、遊技ファンに対するサービスの質の向上、少数でのホール運営、人材の定着化による社員育成が可能となり、市場から高い評価を得ることができました。業界の新しい標準化を目指して販売した結果、平成18年9月末現在の導入（実稼動）店舗数は累計で5店舗となりました。

この結果、サイクルカードシステムの個別売上高は49億49百万円となりました。

景品管理システムは当社が当業界で初めて開発、販売して以来、現在は業界の標準となっており、パイオニアとしての地位を築いております。標準モデルに加え、セキュリティの強化及びタッチパネル液晶を搭載したハイグレードモデルも新たに取り揃え、顧客ニーズに合った製品の販売をした結果、景品管理システムの個別売上高は18億50百万円となりました。

R F I D（無線ICタグ）部門では、主にセキュリティを強化した入退室管理システムや人事面での勤怠管理システムを提供するとともに展示会にも積極的に出展して拡販に努め、アミューズメント業界にも少しずつ販売実績を積み上げることができました。

この結果、R F I Dの個別売上高は4億28百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント関連事業部門における売上高は126億22百万円（同23.3%減）となりました。

<その他事業部門>

その他事業部門におきましてはホテル事業を行っており、その他事業部門の売上高は2億87百万円（同6.1%増）となりました。

(2) 財政状態

1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は146億33百万円となり、前連結会計年度末より4億46百万円減少（3.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は15億89百万円（前年同期比2億41百万円減）となりました。これは税金等調整前中間純利益の減少（8億93百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億80百万円（前年同期比10億49百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の取得（8億8百万円）と有形固定資産の取得（3億6百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億55百万円（前年同期比16億円減）となりました。これは主に長期借入金返済（93百万円）、配当金支払（4億27百万円）等によるものです。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	66.2	68.7	71.8	71.7	73.8
時価ベースの自己資本比率（%）	181.4	158.3	162.4	147.4	111.5
債務償還年数（年）	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	775.0	156.8	2,155.4	2,012.3	4,599.6

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間（期末）連結営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

パチンコ業界におきましては、人気のある遊技機の検定期間が満了を迎え、新基準の遊技機への入替など遊技機主体の設備投資が行われることが予想されます。そのため、上期から低迷する周辺機器の設備投資需要は下期においても急激に改善することは困難であると思われま

す。このような状況の中で当社グループは、開発型企業グループとして独創的なアイデアを持ってグループ内で製品の開発を進め、競合他社と差別化した製品をもって販売に努めてまいります。また、R&Dセンターではパチンコ業界で培ってきた技術やノウハウを生かした新規製品の開発を推し進め、新規分野への展開を目指してまいります。

アミューズメント事業部門におきましては、設備投資需要の掘り起こしをするための施策を打って販売の強化に努めてまいります。

中でもパーソナルPCシステムはホール業務、ホール環境、経費削減の3つの改善を図ることができる競合他社にない当社独自のシステムであり、利益の確保と人材の採用が厳しい業界環境の下、3つの改善によりホール経営を助長します。今後、当システムが業界の新しい標準となることを目指して認知度の向上と実績を積み上げるべく宣伝及び販売の強化を推し進めてまいります。

R F I Dにつきましては、実証実験等の結果から大幅なコストダウンや業務改善が実現できると評価され、導入効果については周知されておりますが、規格の統一やICチップのコスト等の問題で、普及率は上がっておりません。しかしながら、R F I Dの優位性は疑いようがなく、業界を問わず、今後のシステムの普及へ向けて全力で取り組んでまいります。

その他事業部門につきましてはホテル事業を行っており、更なるコスト低減、きめ細かな予約管理により、高稼働、高売上、高利益を目指す営業施策を図ってまいります。

なお、通期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高289億21百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益59億59百万円（同29.9%減）、経常利益60億5百万円（同30.1%減）、当期純利益32億42百万円（同25.5%減）を見込んでおります。

また、利益配当金につきましては、1株につき普通配当40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

< 法的規制等について >

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、間接的に一部の製品（プリペイドカードシステムの台間玉貸機）が遊技機（パチンコ機）の一部分と見なされ、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）に基づき定められた「国家公安委員会規則」第四号（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）による法的規制を受けております。

新しい機種を製造・販売する場合には、国家公安委員会の指定試験機関である「財団法人保安電子通信技術協会」の型式試験に適合する必要があります。さらに型式試験に適合後、その機種を販売しようとする各都道府県の公安委員会の型式検定に適合する必要があります。また、最終ユーザーである遊技場は風営法及び都道府県条例の規制を受けております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して営業上の重要な影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		13,618,494		9,220,532		11,664,964		
2. 受取手形及び売掛金	1,2	9,803,948		7,465,919		10,255,616		
3. 有価証券		8,321,145		8,365,384		6,148,816		
4. たな卸資産		3,381,510		4,498,524		3,481,270		
5. 繰延税金資産		460,513		488,885		468,809		
6. その他		1,004,257		2,288,500		1,373,608		
貸倒引当金		118,953		123,036		147,476		
流動資産合計		36,470,917	75.5	32,204,710	70.4	33,245,608	72.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		6,214,679		6,795,776		6,715,617		
減価償却累計額		2,262,187	3,952,491	2,494,351	4,301,425	2,376,528	4,339,088	
(2) 機械装置及び運搬具		247,720		248,940		248,940		
減価償却累計額		160,001	87,718	179,817	69,122	171,175	77,765	
(3) 工具器具備品		1,963,744		2,541,088		2,449,036		
減価償却累計額		1,607,011	356,732	2,062,393	478,695	1,985,109	463,926	
(4) 土地			4,719,872		4,719,872		4,719,872	
(5) 建設仮勘定			155,997		64,805		-	
有形固定資産合計			9,272,813	19.2	9,633,920	21.1	9,600,653	20.8
2. 無形固定資産			159,037	0.3	152,379	0.3	139,939	0.3
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		1,082,182		2,354,239		1,890,841	
(2) 繰延税金資産			712,665		774,355		667,718	
(3) その他			986,600		1,086,935		1,019,950	
貸倒引当金			375,012		449,135		418,384	
投資その他の資産合計			2,406,435	5.0	3,766,394	8.2	3,160,125	6.9
固定資産合計			11,838,286	24.5	13,552,694	29.6	12,900,719	28.0
資産合計			48,309,203	100.0	45,757,405	100.0	46,146,327	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	3,664,130		3,076,375		3,600,322	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		186,000		186,000		186,000	
3. 未払法人税等		1,381,908		1,055,593		1,022,644	
4. 賞与引当金		391,052		404,837		395,100	
5. 前受金		3,981,084		3,295,881		3,630,531	
6. その他		607,594		652,532		741,569	
流動負債合計		10,211,769	21.1	8,671,220	19.0	9,576,168	20.8
固定負債							
1. 長期借入金		372,000		186,000		279,000	
2. 退職給付引当金		5,227		11,235		11,235	
3. 役員退職慰労引当 金		541,461		582,771		560,581	
4. その他		1,956,633		1,943,513		1,976,986	
固定負債合計		2,875,322	6.0	2,723,520	5.9	2,827,803	6.1
負債合計		13,087,092	27.1	11,394,741	24.9	12,403,971	26.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		556,570	1.1	-	-	650,495	1.4
(資本の部)							
資本金		7,934,100	16.4	-	-	7,934,100	17.2
資本剰余金		8,371,830	17.3	-	-	8,371,830	18.2
利益剰余金		18,646,432	38.6	-	-	20,642,978	44.7
その他有価証券評価 差額金		314,081	0.7	-	-	382,166	0.8
自己株式		600,903	1.2	-	-	4,239,215	9.2
資本合計		34,665,540	71.8	-	-	33,091,859	71.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,309,203	100.0	-	-	46,146,327	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	7,934,100	17.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	8,371,830	18.3	-	-
3 利益剰余金		-	-	21,441,978	46.9	-	-
4 自己株式		-	-	4,239,215	9.3	-	-
株主資本合計		-	-	33,508,692	73.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	246,772	0.6	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	246,772	0.6	-	-
少数株主持分		-	-	607,199	1.3	-	-
純資産合計		-	-	34,362,663	75.1	-	-
負債純資産合計		-	-	45,757,405	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		16,729,917	100.0		12,910,863	100.0		33,703,740	100.0	
売上原価			8,933,488	53.4		7,017,182	54.4		18,468,667	54.8	
売上総利益			7,796,429	46.6		5,893,680	45.6		15,235,073	45.2	
販売費及び一般管理費			3,409,326	20.4		3,362,044	26.0		6,738,749	20.0	
営業利益			4,387,102	26.2		2,531,636	19.6		8,496,324	25.2	
営業外収益											
1. 受取利息			12,067			14,815			65,411		
2. 受取配当金			5,546			11,058			9,019		
3. 家賃収入			8,700			8,682			17,400		
4. その他の営業外収益			5,823	32,138	0.2	10,078	44,633	0.3	19,313	111,144	0.3
営業外費用											
1. 支払利息			1,399			1,045			2,233		
2. 新株発行費			8,000			-			8,000		
3. 自己株式買取手数料			1,747			-			9,289		
4. その他の営業外費用			616	11,763	0.1	-	1,045	0.0	1,737	21,259	0.0
経常利益				4,407,477	26.3		2,575,224	19.9		8,586,209	25.5
特別利益											
1. 投資有価証券償還益			26,594			-			143,478		
2. 投資有価証券売却益			-	26,594	0.2	-	-	-	5,084	148,563	0.4
特別損失											
1. 固定資産評価損		1,083,013			-			1,083,013			
2. 投資有価証券評価損		-			45,684			-			
3. 投資有価証券償還損		-			21,575			-			
4. たな卸資産廃棄損		44			49,185			1,971			
5. その他の特別損失		-	1,083,057	6.5	919	117,366	0.9	2,212	1,087,197	3.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			3,351,014	20.0		2,457,858	19.0		7,647,575	22.7	
法人税、住民税及び事業税		1,358,937			1,056,633			3,125,212			
法人税等調整額		9,652	1,349,284	8.0	31,781	1,024,852	7.9	20,068	3,105,143	9.2	
少数株主利益			96,019	0.6		92,151	0.7		189,387	0.6	
中間(当期)純利益			1,905,710	11.4		1,340,854	10.4		4,353,043	12.9	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,371,830		8,371,830
資本剰余金中間期末(期末) 残高			8,371,830		8,371,830
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,534,549		17,534,549
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,905,710	1,905,710	4,353,043	4,353,043
利益剰余金減少高					
1. 配当金		681,592		1,132,379	
2. 役員賞与		112,235	793,827	112,235	1,244,614
利益剰余金中間期末(期末) 残高			18,646,432		20,642,978

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	20,642,978	4,239,215	32,709,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)			427,807		427,807
役員賞与(千円)			114,047		114,047
中間純利益(千円)			1,340,854		1,340,854
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	798,999	-	798,999
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	21,441,978	4,239,215	33,508,692

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	382,166	382,166	650,495	33,742,355
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)				427,807
役員賞与(千円)				114,047
中間純利益(千円)				1,340,854
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (千円)	135,394	135,394	43,296	178,691
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	135,394	135,394	43,296	620,308
平成18年9月30日 残高 (千円)	246,772	246,772	607,199	34,362,663

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利 益		3,351,014	2,457,858	7,647,575
減価償却費		235,327	288,506	536,833
引当金の増加額		225,144	38,237	326,416
受取利息及び受取配当金		17,614	25,873	74,431
支払利息		1,399	1,045	2,233
連結調整勘定償却		1,017	-	1,340
負ののれん償却		-	323	-
投資有価証券償還損益		26,594	21,575	143,478
投資有価証券評価損		-	45,684	-
有形固定資産除売却損		-	919	2,212
有形固定資産評価損		1,083,013	-	1,083,013
売上債権の増減額 (増加：)		278,079	2,789,697	173,587
たな卸資産の増加額		14,189	1,017,254	113,949
仕入債務の増減額 (減少：)		299,991	523,947	236,183
役員賞与の支払額		117,823	120,000	117,823
その他		682,133	1,368,207	1,234,213
小計		4,614,598	2,587,919	7,975,643
利息及び配当金の受取額		21,294	25,441	80,274
利息の支払額		849	345	1,552
法人税等の支払額		2,804,006	1,023,684	4,929,545
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,831,036	1,589,331	3,124,818

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー：				
有価証券の純増減額 (増加：)		200,153	1,203,486	472,634
投資有価証券の償還による収 入		51,288	1,038,968	-
投資有価証券の取得による支 出		60,000	808,583	708,895
有形固定資産の取得による支 出		251,204	306,228	892,877
連結子会社の株式取得による 支出		-	73,088	-
その他		371,105	128,434	359,871
投資活動によるキャッシュ・ フロー		430,868	1,480,851	1,489,009
財務活動によるキャッシュ・ フロー：				
短期借入金の純増減額 (減少：)		1,114,000	-	1,000,000
長期借入金による収入		558,000	-	558,000
長期借入金の返済による支出		286,000	93,000	493,000
自己株式の取得による支出		602,008	-	4,247,862
配当金の支払額		681,651	427,183	1,130,995
少数株主への配当金の支払額		21,435	34,870	21,435
その他		8,000	-	8,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,155,094	555,053	6,343,292
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		754,926	446,573	4,707,483
現金及び現金同等物の期首残 高		19,787,424	15,079,940	19,787,424
連結子会社の連結除外による 減少額		-	-	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		19,032,497	14,633,367	15,079,940

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック ㈱マースフロンティア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック ㈱マースフロンティア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱マースラインテック)に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社(㈱マースラインテック及び㈱マースフロンティア)に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社(㈱マースラインテック及び㈱マースフロンティア)に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p> その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p> その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,755,464千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則によって作成しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49,500千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は2,727千円あります。</p>	<p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10,000千円 売掛金 8,320千円	1
2	2. 中間連結会計期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 330,344千円 支払手形 34,580千円	2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 1,117,278千円 賞与引当金繰入額 339,986千円 貸倒引当金繰入額 167,410千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,120千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 1,191,236千円 賞与引当金繰入額 344,413千円 貸倒引当金繰入額 13,001千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,190千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 2,219,266千円 賞与引当金繰入額 344,394千円 貸倒引当金繰入額 250,026千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,240千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	-	-	22,720,000
合計	22,720,000	-	-	22,720,000
自己株式				
普通株式	1,329,615	-	-	1,329,615
合計	1,329,615	-	-	1,329,615

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当中間連結会計期間末残高(千円)
		前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	9,514	-	108	9,406	-
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	1,750	-	31	1,719	-
	合計	11,264	-	139	11,125	-

(注) 1. 平成17年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,807	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	427,807	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>13,618,494千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券中間期末残高</td> <td>8,321,145千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>2,907,142千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>19,032,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	13,618,494千円	有価証券中間期末残高	8,321,145千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	2,907,142千円	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	19,032,497千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>9,220,532千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券中間期末残高</td> <td>8,365,384千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>2,952,549千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>14,633,367千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	9,220,532千円	有価証券中間期末残高	8,365,384千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	2,952,549千円	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	14,633,367千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>11,664,964千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td>6,148,816千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>2,733,839千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>15,079,940千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	11,664,964千円	有価証券期末残高	6,148,816千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	2,733,839千円	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	15,079,940千円
現金及び預金中間期末残高	13,618,494千円																															
有価証券中間期末残高	8,321,145千円																															
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	2,907,142千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,032,497千円																															
現金及び預金中間期末残高	9,220,532千円																															
有価証券中間期末残高	8,365,384千円																															
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	2,952,549千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,633,367千円																															
現金及び預金期末残高	11,664,964千円																															
有価証券期末残高	6,148,816千円																															
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	2,733,839千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物の期末残高	15,079,940千円																															

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,546,483</td> <td style="text-align: right;">979,295</td> <td style="text-align: right;">567,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,722,544千円 (1,372,776千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,345,493千円 (2,102,403千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,068,037千円 (3,475,180千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,108,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">255,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81,463千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料819,259千円及び支払利息相当額60,040千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,838千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,546,483	979,295	567,187	1年内	1,722,544千円 (1,372,776千円)	1年超	2,345,493千円 (2,102,403千円)	合計	4,068,037千円 (3,475,180千円)	支払リース料	1,108,680千円	減価償却費相当額	255,228千円	支払利息相当額	81,463千円	1年内	1,003千円	1年超	835千円	合計	1,838千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">960,134</td> <td style="text-align: right;">502,151</td> <td style="text-align: right;">457,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,738,330千円 (1,479,024千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,003,129千円 (1,814,111千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,741,460千円 (3,293,136千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">966,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料779,347千円及び支払利息相当額54,769千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	960,134	502,151	457,982	1年内	1,738,330千円 (1,479,024千円)	1年超	2,003,129千円 (1,814,111千円)	合計	3,741,460千円 (3,293,136千円)	支払リース料	966,331千円	減価償却費相当額	171,505千円	支払利息相当額	68,785千円	1年内	835千円	1年超	- 千円	合計	835千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,152,710</td> <td style="text-align: right;">640,382</td> <td style="text-align: right;">512,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,595,779千円 (1,299,652千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,200,657千円 (1,967,806千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,796,436千円 (3,267,459千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,161,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156,737千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,640,394千円及び支払利息相当額118,608千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,152,710	640,382	512,328	1年内	1,595,779千円 (1,299,652千円)	1年超	2,200,657千円 (1,967,806千円)	合計	3,796,436千円 (3,267,459千円)	支払リース料	2,161,029千円	減価償却費相当額	462,004千円	支払利息相当額	156,737千円	1年内	1,003千円	1年超	334千円	合計	1,337千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	1,546,483	979,295	567,187																																																																													
1年内	1,722,544千円 (1,372,776千円)																																																																															
1年超	2,345,493千円 (2,102,403千円)																																																																															
合計	4,068,037千円 (3,475,180千円)																																																																															
支払リース料	1,108,680千円																																																																															
減価償却費相当額	255,228千円																																																																															
支払利息相当額	81,463千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	835千円																																																																															
合計	1,838千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	960,134	502,151	457,982																																																																													
1年内	1,738,330千円 (1,479,024千円)																																																																															
1年超	2,003,129千円 (1,814,111千円)																																																																															
合計	3,741,460千円 (3,293,136千円)																																																																															
支払リース料	966,331千円																																																																															
減価償却費相当額	171,505千円																																																																															
支払利息相当額	68,785千円																																																																															
1年内	835千円																																																																															
1年超	- 千円																																																																															
合計	835千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	1,152,710	640,382	512,328																																																																													
1年内	1,595,779千円 (1,299,652千円)																																																																															
1年超	2,200,657千円 (1,967,806千円)																																																																															
合計	3,796,436千円 (3,267,459千円)																																																																															
支払リース料	2,161,029千円																																																																															
減価償却費相当額	462,004千円																																																																															
支払利息相当額	156,737千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	334千円																																																																															
合計	1,337千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">18,600</td> <td style="text-align: center;">8,720</td> <td style="text-align: center;">9,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,478,884千円 (1,476,465千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,309,673千円 (2,303,465千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,788,558千円 (3,779,930千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">943,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96,505千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料919,568千円及び受取利息相当額90,467千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器 具備品	18,600	8,720	9,879	1年内	1,478,884千円 (1,476,465千円)	1年超	2,309,673千円 (2,303,465千円)	合計	3,788,558千円 (3,779,930千円)	受取リース料	943,749千円	減価償却費	1,860千円	受取利息相当額	96,505千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">11,084</td> <td style="text-align: center;">8,683</td> <td style="text-align: center;">2,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,330,307千円 (1,324,796千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,018,171千円 (2,017,473千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,348,478千円 (3,342,270千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">862,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87,574千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料858,193千円及び受取利息相当額84,548千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器 具備品	11,084	8,683	2,401	1年内	1,330,307千円 (1,324,796千円)	1年超	2,018,171千円 (2,017,473千円)	合計	3,348,478千円 (3,342,270千円)	受取リース料	862,675千円	減価償却費	1,108千円	受取利息相当額	87,574千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">18,600</td> <td style="text-align: center;">10,580</td> <td style="text-align: center;">8,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,391,078千円 (1,387,426千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,122,183千円 (2,118,171千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,513,261千円 (3,505,598千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,851,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,720千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,822,975千円及び受取利息相当額180,321千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器 具備品	18,600	10,580	8,019	1年内	1,391,078千円 (1,387,426千円)	1年超	2,122,183千円 (2,118,171千円)	合計	3,513,261千円 (3,505,598千円)	受取リース料	1,851,638千円	減価償却費	3,720千円	受取利息相当額	189,876千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器 具備品	18,600	8,720	9,879																																																											
1年内	1,478,884千円 (1,476,465千円)																																																													
1年超	2,309,673千円 (2,303,465千円)																																																													
合計	3,788,558千円 (3,779,930千円)																																																													
受取リース料	943,749千円																																																													
減価償却費	1,860千円																																																													
受取利息相当額	96,505千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器 具備品	11,084	8,683	2,401																																																											
1年内	1,330,307千円 (1,324,796千円)																																																													
1年超	2,018,171千円 (2,017,473千円)																																																													
合計	3,348,478千円 (3,342,270千円)																																																													
受取リース料	862,675千円																																																													
減価償却費	1,108千円																																																													
受取利息相当額	87,574千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
工具器 具備品	18,600	10,580	8,019																																																											
1年内	1,391,078千円 (1,387,426千円)																																																													
1年超	2,122,183千円 (2,118,171千円)																																																													
合計	3,513,261千円 (3,505,598千円)																																																													
受取リース料	1,851,638千円																																																													
減価償却費	3,720千円																																																													
受取利息相当額	189,876千円																																																													

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,949	545,315	374,366
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,917,592	3,072,788	155,196
合計	3,088,541	3,618,104	529,562

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	252,900
コマーシャルペーパー	4,498,480
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	812,562
中期国債ファンド	110,161
(固定資産)	
非上場株式	111,120

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	938,044	1,218,478	280,433
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,223,464	3,354,793	131,328
合計	4,161,509	4,573,271	411,761

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	520,316
コマーシャルペーパー	4,496,681
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	813,126
中期国債ファンド	110,227
(固定資産)	
非上場株式	196,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社	10,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、45,684千円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	563,127	1,047,380	484,253
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,820,522	2,981,540	161,017
合計	3,383,649	4,028,920	645,270

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	422,875
コマーシャルペーパー	2,499,385
(2) その他有価証券	
非上場株式	165,684
マネー・マネージメント・ファンド	812,624
中期国債ファンド	110,167
社債	-

（注） 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。当該株式等の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）期末残高がないため、該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

パチンコ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

アミューズメント関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,538.00円	1株当たり純資産額 1,578.07円	1株当たり純資産額 1,541.67円
1株当たり中間純利益 83.95円	1株当たり中間純利益 62.68円	1株当たり当期純利益 191.04円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 83.90円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 62.61円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 190.56円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,905,710	1,340,854	4,353,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	114,846
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(114,846)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,905,710	1,340,854	4,238,196
期中平均株式数(株)	22,701,401	21,390,385	22,184,593
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整金額	-	-	-
普通株式増加数(株)	12,619	26,982	56,390
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(12,619)	(26,982)	(56,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月30日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 取得する 1,200,000株 株式の数 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得 3,600,000千円 額の総額 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の 平成17年12月1日から 取得日程 平成18年2月28日まで</p>	<p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 取得する 1,200,000株 株式の数 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得 3,000,000千円 額の総額 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の 平成18年10月11日から 取得日程 平成18年12月28日まで</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
アミューズメント関連事業 部門	11,093,888	7,598,659	20,714,368
その他事業部門	-	-	-
合計	11,093,888	7,598,659	20,714,368

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間よりパチンコ関連事業部門の名称を変更し、アミューズメント関連事業部門に変更しております。

なお、名称変更による数値の変更はございません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
アミューズメント関連事業 部門	16,458,575	12,622,928	33,145,899
その他事業部門	271,342	287,934	557,841
合計	16,729,917	12,910,863	33,703,740

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門間の取引については相殺消去しております。

3. 当中間連結会計期間よりパチンコ関連事業部門の名称を変更し、アミューズメント関連事業部門に変更しております。

なお、名称変更による数値の変更はございません。